

# 決算状況一覽表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年 268,330 人 14.70 km <sup>2</sup>	18,254 人	268,330 人	25.4.1 266,070 人
17年 264,064 人 14.70 km <sup>2</sup>	17,964 人	264,064 人	24.4.1 263,130 人

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 率	区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	87,806,389	88,325,262	0.6	基 準 財 政 需 要 額	51,043,293	51,684,280
歳 出 総 額 B	83,400,711	84,179,116	0.9	基 準 財 政 収 入 額	36,199,597	38,029,040
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,405,678	4,146,146	6.3	標 準 財 政 規 模	59,310,141	61,694,178
翌年度に繰り越すべき財源 D	30,641	211,851	85.5	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	1,549,709	3,089,430
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,375,037	3,934,295	11.2	財 政 力 指 数	0.73	0.76
単 年 度 収 支 F	440,742	1,337,247		実 質 収 支 比 率	7.4 % ( 7.6 % )	6.4 % ( 6.7 % )
積 立 金 G	1,495,734	159,674	836.7	経 常 収 支 比 率	88.9 % ( 88.9 % )	95.9 % ( 95.9 % )
繰上償還金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	33,548,345	35,499,266
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	債 務 負 担 行 為 額	2,147,437	4,460,917
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,936,476	1,496,921				

平成24年度決算に基づく健全化判断比率 ( ) 書きは、早期健全化基準

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度
実 質 赤 字 比 率	% ( 11.25 % )	% ( 11.25 % )	実 質 公 債 費 比 率	2.3 % ( 25.0 % )	4.4 % ( 25.0 % )
連 結 実 質 赤 字 比 率	% ( 16.25 % )	% ( 16.25 % )	将 来 負 担 比 率	% ( 350.0 % )	% ( 350.0 % )

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	25.4.1			24.4.1								千円	千円	千円	千円	
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 社 計	1,945	329,000	38	2,012	328,934	23年度末現在高	3,540,991	2,023,705	4,872,705	10,437,401						
うち技能労務	245	307,331	0	264	307,779	24年度	積立額	1,495,734	1,135,830	158,187	2,789,751					
教育公務員	23	368,957	0	21	355,738							取崩額	0	257,569	1,296,346	1,553,915
臨時職員	0		0	0												
小 計	1,968	329,444	38	2,033	329,211	24年度末現在高	5,036,725	2,902,934	3,734,546	11,674,205						
その他の会計	113	324,762	1	116	328,704											
合 計	2,081	329,190	39	2,149	329,183											

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
(注2) 「経常収支比率」の分母は、23年度・24年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
( )書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

区 名 目 黒 区

入				出						
歳	入	性	質	別	歳	出	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	38,697,958	44.1	0.6	人件費	21,331,484	25.6	7.9	19,722,368	19,159,799	32.4
地方譲与税	386,131	0.4	6.6	うち職員給	13,774,059	16.5	4.6	12,462,841	12,454,870	21.1
利子割交付金	513,868	0.6	6.4	うち退職金	2,128,412	2.6	20.3	2,128,412	1,597,196	2.7
配当割交付金	257,942	0.3	5.7	扶助費	17,665,593	21.2	2.0	7,450,007	7,429,564	12.6
株式等譲渡所得割交付金	65,469	0.1	21.2	公債費	4,706,602	5.6	29.0	4,706,602	4,706,602	8.0
地方消費税交付金	3,096,843	3.5	0.7	元利償還金	4,705,634	5.6	29.0	4,705,634	4,705,634	8.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	968	0.0	35.4	968	968	0.0
自動車取得税交付金	232,941	0.3	12.9	義務的経費計	43,703,679	52.4	7.2	31,878,977	31,295,965	52.9
地方特例交付金等	74,697	0.1	81.5	物件費	14,000,084	16.8	4.2	11,946,736	11,427,883	19.3
財政調整交付金	16,138,973	18.4	9.5	維持補修費	1,161,250	1.4	7.6	1,079,321	1,079,321	1.8
普通交付金	14,843,696	16.9	8.7	補助費等	5,288,602	6.3	2.2	4,687,887	3,817,768	6.5
特別交付金	1,295,277	1.5	19.3	積立金	2,789,751	3.3	655.2	1,655,610		
交通安全対策特別交付金	34,678	0.0	4.3	投資・出資金	0	0.0	0.0	0		
一般財源計	59,499,500	67.8	2.2	貸付金	35,933	0.0	98.4	0	0	0.0
分担金・負担金	843,013	1.0	6.7	繰出金	8,734,352	10.5	4.8	8,058,372	4,953,125	8.4
使用料	2,200,139	2.5	2.0	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料	444,788	0.5	0.5	その他経費計	32,009,972	38.4	0.7	27,427,926	21,278,097	36.0
国庫支出金	9,826,708	11.2	3.4	普通建設事業費	7,685,372	9.2	46.9	2,682,853		
都支出金	4,281,613	4.9	6.7	補助事業費	3,175,117	3.8	144.1	445,456	經常経費充当	
財産収入	885,844	1.0	839.7	単独事業費	4,510,255	5.4	14.8	2,237,397	一般財源等	
寄附金	34,836	0.0	39.8	うち人件費	562,485	0.7	11.5	555,566	52,574,062 千円	
繰入金	1,658,920	1.9	74.1	災害復旧事業費	1,688	0.0	97.1	1,688	歳入經常一般財源等	
繰越金	4,146,146	4.7	57.7	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	+ 減収補填償特別分	
諸収入	1,807,882	2.1	39.6	投資的経費計	7,687,060	9.2	45.4	2,684,541	+ 臨時財政対策債	
地方債	2,177,000	2.5	135.1						59,134,626 千円	
特定財源計	28,306,889	32.2	6.0						・ 歳入經常一般財源等	
合計	87,806,389	100.0	0.6	合計	83,400,711	100.0	0.9	61,991,444	59,134,626 千円	

目的別歳出				特別区税		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	743,032	0.9	11.9	742,974	1.2	
総務費	12,003,878	14.4	25.6	9,334,362	15.1	
民生費	38,093,311	45.7	0.7	25,629,601	41.3	
衛生費	7,551,016	9.1	2.6	6,518,986	10.5	
労働費	225,524	0.3	48.6	152,365	0.2	
農林水産業費	5,311	0.0	15.5	5,311	0.0	
商工費	715,180	0.9	74.3	663,712	1.1	
土木費	7,045,967	8.4	13.2	3,743,734	6.0	
消防費	480,195	0.6	5.9	432,810	0.7	
教育費	11,818,566	14.2	7.3	10,048,858	16.2	
災害復旧費	1,688	0.0	97.1	1,688	0.0	
公債費	4,717,043	5.7	28.9	4,717,043	7.6	
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	
合計	83,400,711	100.0	0.9	61,991,444	100.0	

  

特別区税			
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
特別区民税	35,539,571	91.8	0.4
軽自動車税	60,167	0.2	3.0
特別区たばこ税	3,098,220	8.0	3.5
鉱産税	0	0.0	0.0
入湯税	0	0.0	0.0
法定外普通税	0	0.0	0.0
合計	38,697,958	100.0	0.6

  

特別区民税徴収率			
現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
98.2	30.5	93.4	

  

公営事業・公営企業会計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険	歳入 25,870,570	2.4	2,759,122
事業会計	歳出 25,420,570	2.4	0
後期高齢者医療	歳入 3,694,178	9.2	392,192
事業会計	歳出 3,687,989	10.7	10,605
介護保険事業	歳入 16,848,039	6.1	2,728,841
(保険事業)	歳出 16,544,346	5.3	75,776
介護保険事業	歳入 46,265	15.3	6,810
(介護サービス)	歳出 46,265	15.3	0
公営企業会計	歳入 2,666,396	0.2	1,150,268
(介護サービス)	歳出 2,666,396	0.2	0
公営企業会計	歳入 7,005	17.9	0
(駐車場)	歳出 7,005	17.9	3,624

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。